

『延長産業連関表からみた我が国経済構造の概要』 説明資料

(平成24年、平成25年延長産業連関表)

平成28年4月25日

経済産業省大臣官房
調査統計グループ 調査分析支援室

我が国経済構造の概要【主要項目の推移】

平成24年、平成25年の主要項目の推移を実質表(23年固定価格評価、以下同様)でみると、平成24年の総供給額(総需要額)は対前年比1.2%の増加、平成25年は同1.0%の増加。

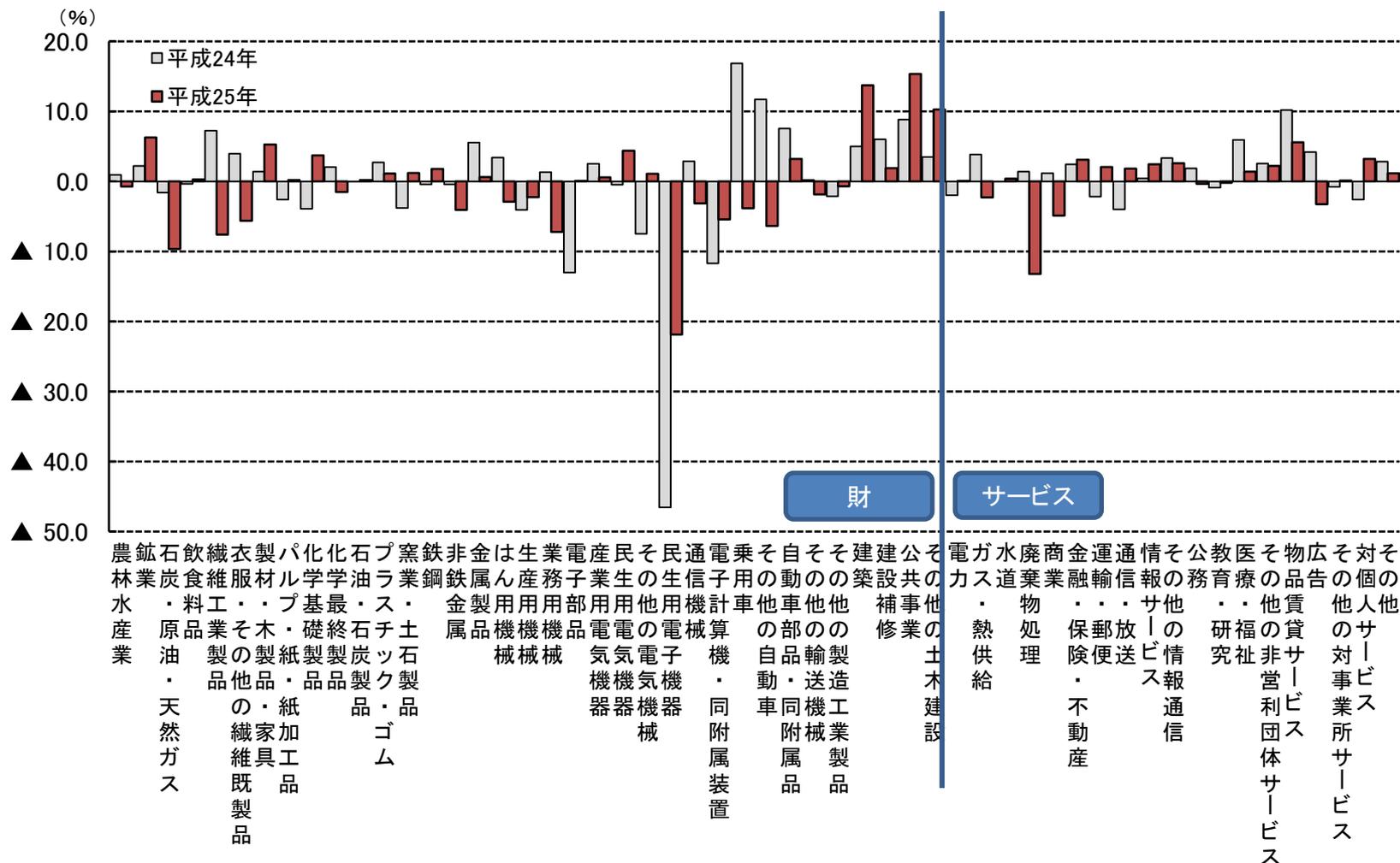
	平成23年 基本表 (兆円)	平成24年 延長表 (兆円)	平成25年 延長表 (兆円)	平成24年 ／23年 伸び率(%)	平成25年 ／24年 伸び率(%)	構成比(%)			
						平成23年	平成24年	平成25年	
実 質 表	国内生産額	916.7	926.5	934.9	1.1	0.9	91.7	91.5	91.4
	中間投入額						(49.5)	(49.5)	(49.6)
	＝中間需要額	453.8	458.7	463.6	1.1	1.1	45.4	45.3	45.4
	粗付加価値額	462.9	467.8	471.3	1.1	0.7	(50.5)	(50.5)	(50.4)
	最終需要額計	546.0	553.4	558.7	1.3	1.0	54.6	54.7	54.6
	国内最終需要	473.5	482.2	486.6	1.8	0.9	47.4	47.6	47.6
	消費	381.2	384.8	385.3	0.9	0.1	38.1	38.0	37.7
	投資	92.4	97.4	101.4	5.4	4.1	9.2	9.6	9.9
	輸出	72.5	71.2	72.1	▲ 1.8	1.2	7.3	7.0	7.1
	輸入	83.2	85.5	87.4	2.9	2.2	8.3	8.5	8.6
総供給額＝総需要額	999.9	1,012.1	1,022.4	1.2	1.0	100.0	100.0	100.0	

注) 1. 四捨五入の関係により、合計と内訳の合計が一致しない場合がある(以下、同様)。

2. 表中の括弧内は国内生産額に対する構成比

我が国経済構造の概要【生産構造】

平成24年の国内生産額(対前年比)は、財では乗用車が、サービスでは物品賃貸が増加に寄与、同平成25年は、財では公共工事が、サービスでは物品賃貸が増加に寄与。一方民生用電子機器は平成24年、平成25年も減少に寄与。



我が国経済構造の概要【中間投入率】

中間投入率(全産業)をみると、この3年間では計、財、サービスともほぼ横ばいで推移。産業別にみると、加工組立型および公共サービスでは財の中間投入率が増加傾向で推移しているが、同素材型では、減少傾向で推移している。

			合計(全産業)													
			『財』に区分される産業							『サービス』に区分される産業						
			一次 産品	製造工業製品			建設	商業	金融・ 不動産	運輸・ 情報通信	公共 サービス	その他の サービス				
素材型	加工 組立型	その他 の製品														
中間 投入 率 (%)	平成23年	計	49.5	68.2	51.7	71.4	74.5	72.3	64.4	54.8	37.7	31.5	24.0	43.2	43.6	42.7
		「財」	25.8	49.1	35.0	53.4	59.8	53.8	41.5	28.9	11.2	5.2	4.4	8.2	17.9	15.2
		「サービス」	23.7	19.1	16.7	18.0	14.6	18.6	22.9	25.9	26.5	26.4	19.6	35.0	25.6	27.6
	平成24年	計	49.5	68.0	52.1	71.5	74.1	73.2	63.8	53.7	37.9	31.0	24.4	43.6	44.2	42.5
		「財」	25.9	49.0	35.6	53.6	59.8	54.6	41.0	28.4	11.4	5.1	4.5	8.4	18.6	15.0
		「サービス」	23.6	19.0	16.5	17.9	14.3	18.6	22.8	25.3	26.5	25.9	19.9	35.2	25.6	27.6
	23年差	計	0.0	▲ 0.2	0.4	0.1	▲ 0.3	0.9	▲ 0.6	▲ 1.1	0.1	▲ 0.5	0.4	0.4	0.7	▲ 0.2
		「財」	0.1	▲ 0.1	0.6	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 0.5	▲ 0.6	0.2	▲ 0.0	0.1	0.2	0.7	▲ 0.2
		「サービス」	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	0.3	0.2	▲ 0.1	0.0
	平成25年	計	49.6	67.8	52.1	71.7	73.2	74.6	64.0	52.9	38.0	32.0	24.4	43.6	44.7	42.0
		「財」	25.9	48.8	35.6	54.0	59.0	56.0	41.4	27.7	11.4	5.2	4.3	8.2	18.9	14.7
		「サービス」	23.6	19.0	16.5	17.7	14.1	18.6	22.6	25.2	26.6	26.7	20.1	35.4	25.8	27.2
	24年差	計	0.1	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.9	1.4	0.2	▲ 0.8	0.1	1.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.5	▲ 0.6
		「財」	0.0	▲ 0.2	0.0	0.4	▲ 0.7	1.4	0.4	▲ 0.7	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2
		「サービス」	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.9	0.1	0.2	0.2	▲ 0.3

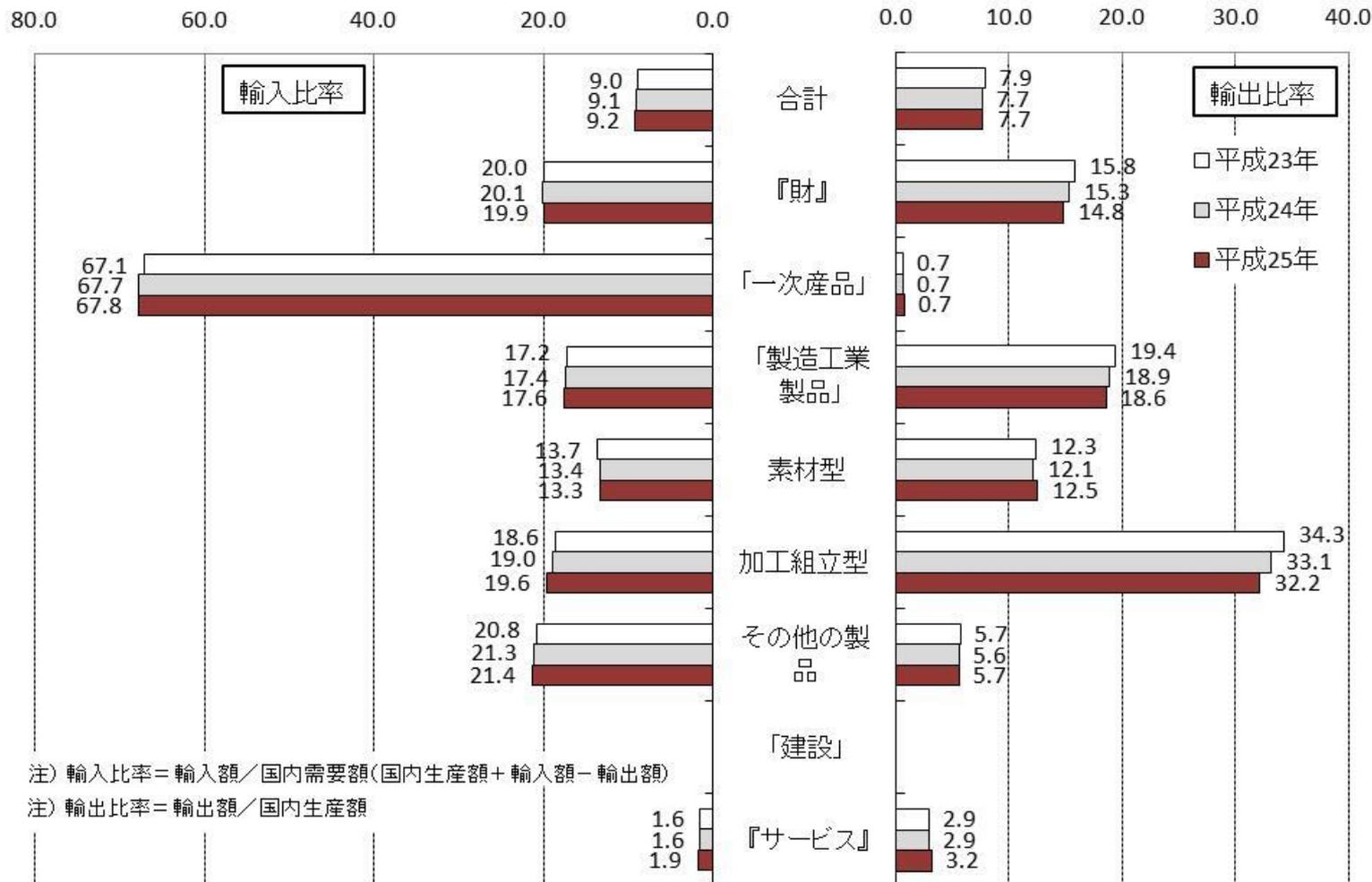
【中間投入率とは】

国内生産額に対する中間投入額(生産のために自産業及び他産業から、財やサービスの原材料を購入した額)の比率

我が国経済構造の概要【輸出入比率】

輸出入比率(合計)をみると、輸入比率は微増で推移、輸出比率はほぼ横ばいで推移。また輸出比率を財別に見ると、財は減少傾向で推移しているものの、サービスは平成25年では増加している。

【平成23・24・25年における、財・サービス別輸出入比率】



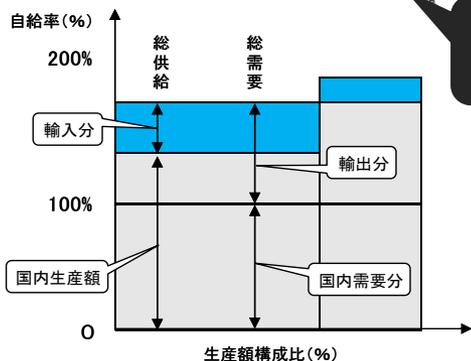
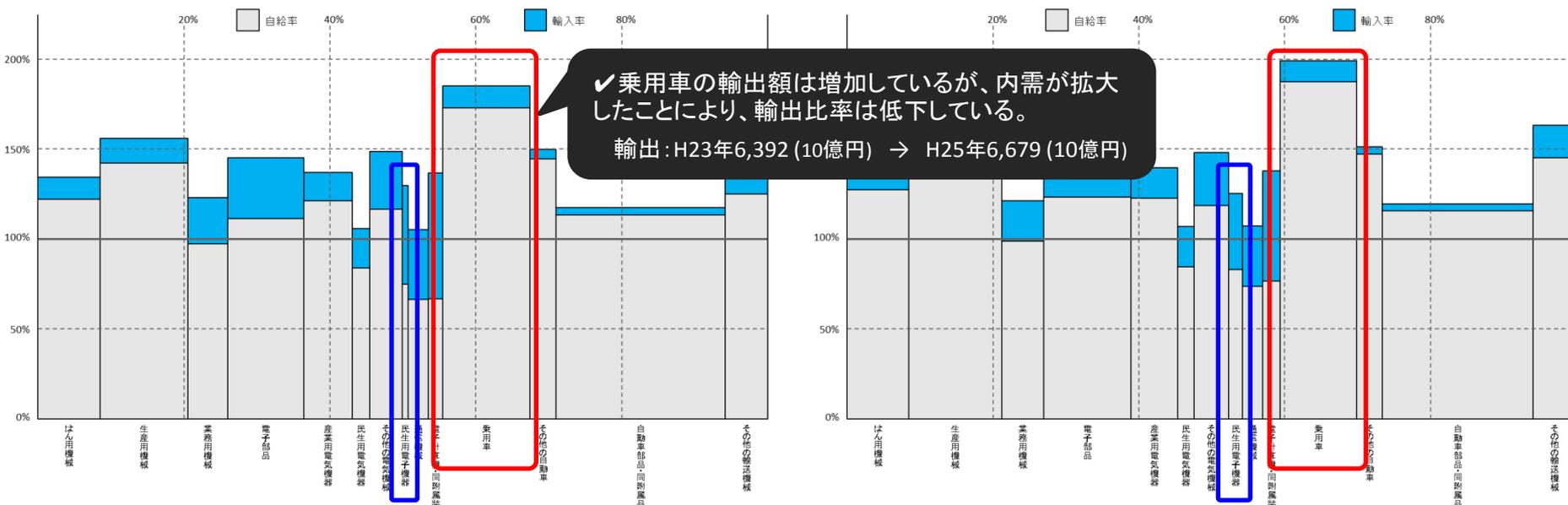
我が国経済構造の概要【スカイラインチャート】

スカイラインチャート：国内生産額＋輸入額（総供給）＝国内需要額＋輸出額（総需要）を部門毎に棒グラフとして、国内需要額100%として図示したもので、産業活動全般についての国内活動と海外とのやり取りの関係を把握するためのものである。

平成25年、平成23年における加工組立型産業のスカイラインチャートの比較

【平成25年】

【平成23年】



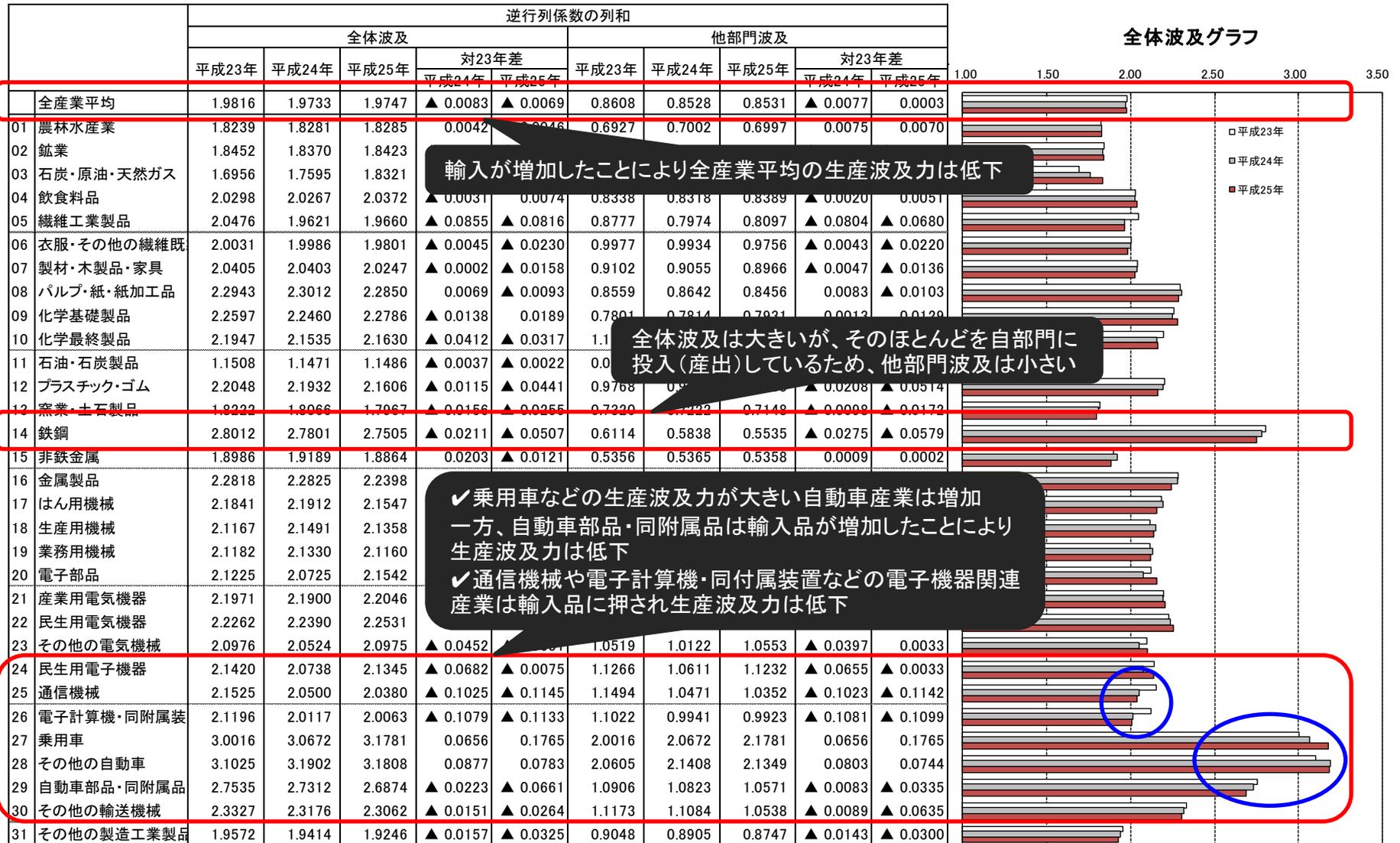
✓民生用電子機器の生産比率は低下しており、さらに輸入割合が上昇している。

【スカイラインチャートの見方】

- ✓棒グラフの高さが高いほど、輸出の比率が高い産業
→乗用車、生産用機械、その他の自動車
- ✓棒グラフ上部(濃い部分)の割合が高ければ高いほど、輸入比率が高い産業
→電子計算機・同付属装置、民生用電子機器、通信機械

我が国経済構造の概要【生産波及】

✓生産波及力:ある産業に対する最終需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される自部門及び他部門の生産に与える総効果(産業連関表では逆行列係数の列和として表される)



我が国経済構造の概要【生産誘発】

- ✓ 生産誘発額: 各年の国内生産額がどの最終需要によって誘発されたかを示したもの
- ✓ 生産誘発係数: 最終需要が1単位増加(減少)した時に生産をどれだけ誘発するかを示したもの
- ✓ 生産誘発依存度: 最終需要の合計額に対する生産誘発額の構成比

【平成23・24・25年における生産誘発額、生産誘発係数、生産誘発依存度の比較】

	生産誘発額(10億円、%)									
	平成23年	平成24年	前年差	対前年伸7%率	平成25年	前年差	対前年伸7%率			
消費	596,805	601,918	5,113	0.9	603,617	1,699	0.3			
家計外消費支出	22,479	22,362	▲ 116	▲ 0.5	22,510	148	0.7			
民間消費支出	435,696	436,807	1,111	0.3	438,440	1,633	0.4			
政府消費支出	138,630	142,748	4,119	3.0	142,666	▲ 82	▲ 0.1			
投資	164,466	171,108	6,642	4.0	176,931	5,823	3.4			
公的資本形成	36,837	39,126	2,289	6.2	43,281	4,155	10.6			
民間資本形成	126,034	131,005	4,972	3.9	136,665	5,659	4.3			
在庫純増	1,595	977	▲ 619	▲ 38.8	▲ 3,014	▲ 3,991	▲ 408.6			
輸出	155,453	153,519	▲ 1,934	▲ 1.2	154,364	845	0.6			
最終需要計	916,724	926,546	9,821	1.1	934,913	8,367	0.9			
	生産誘発係数					生産誘発依存度(%)				
	平成23年	平成24年	前年差	平成25年	前年差	平成23年	平成24年	前年差	平成25年	前年差
消費	1.5657	1.5643	▲ 0.0014	1.5668	0.0025	65.1	65.0	▲ 0.1	64.6	▲ 0.4
家計外消費支出	1.6488	1.6431	▲ 0.0057	1.6339	▲ 0.0092	2.5	2.4	▲ 0.0	2.4	▲ 0.0
民間消費支出	1.5405	1.5404	▲ 0.0002	1.5450	0.0046	47.5	47.1	▲ 0.4	46.9	▲ 0.2
政府消費支出	1.6364	1.6294	▲ 0.0069	1.6269	▲ 0.0025	15.1	15.4	0.3	15.3	▲ 0.1
投資	1.7806	1.7573	▲ 0.0234	1.7455	▲ 0.0118	17.9	18.5	0.5	18.9	0.5
公的資本形成	1.8056	1.7850	▲ 0.0207	1.7759	▲ 0.0091	4.0	4.2	0.2	4.6	0.4
民間資本形成	1.7755	1.7684	▲ 0.0071	1.7575	▲ 0.0108	13.7	14.1	0.4	14.6	0.5
在庫純増	1.6282	0.7126	▲ 0.9156	3.9325	3.2199	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4
輸出	2.1439	2.1559	0.0120	2.1413	▲ 0.0146	17.0	16.6	▲ 0.4	16.5	▲ 0.1
最終需要計	1.6788	1.6744	▲ 0.0045	1.6734	▲ 0.0010	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0

✓ 生産誘発額が最も大きい消費は増加
 ✓ 投資の生産誘発額も増加しており、消費よりも増加幅は大きい
 ✓ 公的資本形成の増加率が高い

✓ 消費の生産誘発依存度は依然高いものの、投資による生産誘発額の増加が消費を上回っていたため、投資への依存度が高まった

我が国経済構造の概要【分析で用いた産業連関表】

以上の分析では、基本分類を54分類に統合した産業連関表を使用。また分析結果を統合した分類区分は以下の通り。

1. 54部門分類における「財」、「サービス」の区分については次の通り(以下の表で共通)。

①<財>

一次産品: 農林水産業、鉱業、石炭・原油・天然ガス

素材型: 繊維工業製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学基礎製品、石油製品・石炭製品、プラスチック・ゴム、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品

加工組立型: はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品、産業用電気機器、民生用電気機器、その他の電気機械、民生用電子機器、通信機械、電子計算機・同付属装置、乗用車、その他の自動車、自動車部品・同付属品、その他の輸送機械

その他の製品: 飲食料品、衣服・その他の繊維既製品、化学最終製品、その他の製造工業製品

建設: 建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設

②<サービス>

商業: 商業

金融・不動産: 金融・保険・不動産

運輸・情報通信: 運輸・郵便、通信・放送、情報サービス、その他の情報通信

公共サービス: 電力、ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、公務、教育・研究、医療・福祉

その他のサービス: その他の非営利団体サービス、物品賃貸サービス、広告、その他の対事業所サービス、対個人サービス、その他

2. 「平成23年」、「平成24年」および「平成25年」はそれぞれ「平成23年産業連関表」、「平成24年延長産業連関表」および「平成25年延長産業連関表」を指す(以上の表で共通)。